



2015年12月25日

各位

会社名 日本電気株式会社
 代表者名 代表取締役執行役員社長 遠藤 信博
 (コード番号 6701 東証第一部)
 問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 飾森 亜樹子
 (TEL 03-3798-6511)

役員の変動について

NECは、本日開催された取締役会において、下記のとおり2016年4月1日付の役員人事を決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 2016年4月1日付役員人事 ()内は現職
- 取締役 矢野 薫 (取締役会長)
- 代表取締役 会長 遠藤 信博 (代表取締役 執行役員社長)
- 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO 新野 隆 (代表取締役 執行役員副社長)

※CEO：チーフエグゼクティブオフィサー

2. 新任代表取締役 会長の略歴

氏名 生年月日 出身地	最終学歴・略歴	所有株式数 (千株)
遠藤 信博 (えんどう のぶひろ) 1953年11月8日 神奈川県出身	1981年3月 東京工業大学大学院理工学研究科 博士課程修了 工学博士 1981年4月 当社入社 2005年7月 モバイルネットワーク事業本部 副事業本部長 2006年4月 執行役員 兼 モバイルネットワーク事業本部長 2009年4月 執行役員常務 同 年6月 取締役 執行役員常務 2010年4月 代表取締役 執行役員社長	238

3. 新任代表取締役 執行役員社長 兼 CEO の略歴

氏名 生年月日 出身地	最終学歴・略歴	所有株式数 (千株)
<p>新野 隆 (にいの たかし) 1954年9月8日 福岡県出身 (愛媛県生まれ)</p>	<p>1977年3月 京都大学工学部卒業 1977年4月 当社入社 2004年4月 第二ソリューション営業事業本部長 2005年4月 第三ソリューション事業本部 副事業本部長 2006年4月 金融ソリューション事業本部長 2008年4月 執行役員 兼 金融ソリューション事業本部長 同 年8月 執行役員 2010年4月 執行役員常務 2011年6月 取締役 執行役員常務 同 年7月 取締役 執行役員常務 兼 CSO 2012年4月 代表取締役 執行役員副社長 兼 CSO 兼 CIO</p> <p>※CSO : チーフストラテジーオフィサー CIO : チーフインフォメーションオフィサー</p>	<p>47</p>

以 上

<将来予想に関する注意>

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下 NEC と総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NEC が金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NEC は、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NEC は予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまで NEC の分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NEC の事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場において NEC が引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NEC が中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じて NEC が経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NEC が保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NEC に対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NEC がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NEC が事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。